

人と緑 心ふれあう交流のまち



朝来市議会

議会だより 第29号

2011(平成23)年2月4日発行



天空の城「竹田城跡」



「朝来市成人式」ジュピターホール

■第9回(12月)定例会

主な議案審議	2～5
市の施設の指定管理者を決定	6～7
市政を問う／代表質問、一般質問	8～14
委員会の紹介 組合議会報告	15
議会の動き、意見書	16



組織再編と

分庁方式の連携・構築が課題！

市民ニーズに的確に対応せよ！

新たな組織再編案に

質疑集中！

12月定例会は、11月30日から12月27日までの会期で開き、市長から提出された条例改正、補正予算、指定管理者の指定などを審議しました。
各常任委員会で慎重審議の結果、いずれも原案のとおり可決しました。

■行政組織条例の一部改正



新市朝来市としてスタートをしてから6年を過ぎ、高度化、多様化する市民ニーズや新たな行政課題に的確に対応するとともに、組織の簡素化、効率化を図るため平成23年4月から、現行の支所や教育委員会を含めた15部36課2室体制を整理統合し、13部36課2室に組織再編を行うものです。

総務常任委員会で審査され最終日に全会一致で可決しました。
ここでは本会議での主な質疑について掲載します。

主な質疑

問 都市整備部と上下水道部を統合し、都市環境部とするとのことだが、公営企業に分類される水道事業については、施設運営を含め経営収支等、企業経営のノウハウを有する識見者を管理者にした水道企業局のような独立した組織を設置して対応すべきではないか。

答 現段階では、企業局の設置は考えていない。都市環境部には専門的な知識を有した管理職相当職の職員を配置するなど対応していきたい。

問 部の統合により、どの庁舎にどの部署が配置される予定なのか。

答 部署の配置については、現時点では未定である。今後、検討する。

問 再編により部の組織自体が大きくなり、部長が多数の部門を管轄することになることが予想されるが、住民へのきめ細かな配慮、的確・スピーディーな対応が危惧されないか。

答 部長を補完する職員等を配置することにより対応していきたいと考えている。



▲現在、山東庁舎にある上下水道部再編により「都市環境部」と名称変更されるが、庁舎の配置はどうなるのかは未定。

▶ 4月から市民まちづくり部に名称変更される(本庁) 市民生活部



12月定例会

平成23年4月から 市役所の部署を再編

総務常任委員会の審査意見

■行政組織条例の一部改正

組織再編に伴う事務分掌等の変更については、部課名とともに市民に丁寧で分かり易い説明をするとともに、目的としている組織の簡素化・効率化を進める上で市民サービスへの弊害が生じることがないように努められたい。

問 名称変更となった産業経済部内に現在の商工観光部門を分割し、商工振興、企業誘致等を所管する部門と、観光、国内交流を推進する部門を設置することであるが、市長の基本的な考え方は。

答 支所の充実についての考え方は変わっていない。
平成22年度から3年間、支所提案型の事業計画を進行しており、旧町単位での特色あるまちづくりについて、今後もしっかり対応していきたいと考えている。

問 今回の組織再編では支所についての再編がなされていないが、県下7番目の面積を有する朝来市として、支所機能を充実し住民サービスの向上を目指すということについては市長はどう考えているか。

答 工業団地あるいは既存の企業等との連携をさらに深めるとともに新たな企業誘致についても力を入れていきたい。
また、まちづくりのキーワードとして「観光・交流」は大きくクローズアップされてきており、観光誘致についても、さらに補完していきたいと考えている。

問 説明によれば平成23年度末から27年度までの6年間に現職員の約3割弱の退職を控えているとのことであるが、組織再編に伴う職員の意識改革が最重要課題ではないか。

答 接遇はもちろんのこと、PDCAサイクル等の経営手段のより一層の職員研修及び、職員の意識改革を醸成するための指導等も強化していきたいと考えている。

問 地に足のついた行政運営を目指すべく「行政マンはプロ集団たるべし」と考えるが、職員のあり方、専門職化についてどう考えるか。

答 限られた職員数の中で行政運営をどう効率的に推進す

るかということは最重要課題であると認識している。現在のグループ制のあり方、係制の復活等、職制の検討を含め十分研究していきたい。

■過疎地域自立促進計画を可決！(山東町地域対象)

過疎地域自立促進法が延長されたことに伴い計画を新たに定めたもので、11月臨時会で総務常任委員会へ付託、継続審議が行われていました。最終日に審査報告があり、賛成多数で可決しました。

反対討論

■今回の計画からソフト事業についても適用となっていることに伴い今計画には、山東地域の小学校統合記念事業が計上されている。少数数学校のよさを正しく評価し学校統合には慎重を期すべきとの市民の声を受けて統合準備のための補正予算も反対した立場から、計画にも反対する。

賛成討論

■総合計画を勘案しながら進められる過疎計画については、有利な過疎債が適用されることにより市としても財政的にも有利となる。

■対象地域をよりよくするための47の施策が計画されている。地域住民が安全安心な暮らしをするためにも是非とも必要な計画である。

■小学校統合は山東町地域住民からの要請であり、この計画により統合に向けたよりよい事業推進が期待できる。

過疎地域自立促進特別措置法とは

人口の著しい減少に伴い地域社会の活力が低下し、生産機能及び生活環境の整備等が他の地域と比較して低位にある地域に対して、必要な特別措置を講ずることを定めた法律。

平成22年度から6年間の時限立法。

■平成22年度一般会計補正予算（第3号）

現計予算額196億1,500万円に2億4,300万円を追加し、歳入・歳出それぞれ198億5,800万円にするものです。各常任委員会で審査され、本定例会最終日に賛成多数で可決しました。補正された主なものは、次のとおりです。

追加補正となった主なものは次のとおり。

◇まちづくり交付金事業（和田山駅前地区）
8,000万円

◇保育所運営費（入所児童数の増による嘱託職員増員）
3,195万円

◇予防接種事業（新型インフルエンザワクチン接種公費負担拡充）
2,213万円

◇障害者自立支援給付費（居宅介護、生活介護等の増）
1,760万円

◇山東地域小学校統合事業（制服、備品移転等）
1,230万円

◇中学校体育館改築工事追加（和田山中学校）
1,656万円

主な質疑

問 保育所の入所児童の増に伴う嘱託職員の増員について、正規職員配置のあり方の基本的な考え方は。

答 保護者等の経済状況が非常に厳しいこと等が影響して

予想以上に中途入所の児童（100名強）が増加した。

来年度は新規職員（保育士）を採用する予定であるので、一定の改善が図れるものと思っている。

反対討論

■山東地域の小学校統合関連予算が計上されているが、統合について慎重にしてほしいとの市民の声がある。

■糸井地域の認定子ども園整備に関する周知や意見集約が十分になされていない現状で、既成事実を積み上げる今回の補正予算執行は認められない。

賛成討論

■新型インフルエンザワクチン接種の公費助成拡充や自立支援給付費の追加等、市民福祉の向上に向けた予算であるので賛成する。

■山東地域小学校統合に伴う関係4条例の一部改正を賛成多数で可決！

（小学校及び中学校条例、幼稚園条例、学校給食調理場条例、社会体育施設条例）

山東地域の3小学校及び幼稚園が今春（平成23年4月）に統合が予定されていることに伴い関係4条例を一部改正するもので、文教民生常任委員会に付託され、最終日にい

ずれも賛成多数で可決しました。

主な質疑

問 統合に伴う教室数は確保されているのか。

答 特別教室3室、普通教室14室の確保は出来ている。



▲統合準備が進められている梁瀬小学校

文教民生常任委員会の審査意見

■一般会計補正予算（第3号）について

現在の保育士の配置については、臨時職員が大半を占めている。定員適正化計画等を十分考慮しつつ職員体制のあり方について検討されたい。

■社会体育施設条例の一部改正

- ①学校統合により、体育館が学校施設から社会体育施設に移管されるが、利用者が戸惑うことがないように利用申請手続き及び利用料等について住民周知を徹底されたい。
- ②栗鹿体育館の耐震補強については、過去の経緯を踏まえ、その実施について検討されたい。

■障害福祉サービス事業所条例について

施設の再編に当たっては、現在の利用者から十分な聞き取りを行うとともに今後、送迎バスの乗降場所の設置についても十分配慮されたい。

反対討論

■少人数学校の下が正しく評価されず、課題だけが強調されているという市民からの不満の声や学校統合は慎重を期すべきとの声がある。

賛成討論

■少子化に伴う複式学級を心配する山東町地域住民の声により統合が進められてきた。すでに準備が整い、全てがその方向に向かって進んでいる状況を鑑みれば、いまさら否定するものではない。

12月定例会議案審議

■特別職及び職員の給与 条例等の一部改正

人事院勧告に基づき特別職を含む市職員の期末手当・勤
 手当の支給割合、住居手当
 及び給料表を改正するもの
 で、賛成多数で可決しました。

主な質疑

問 市内での給与の官民格差
 の実態は把握しているのか。

答 市内の実態は把握してい
 ない。

問 今回の改正による全職員
 給与の減少額はどの程度か。
 合併時（平成17年）と比べ平
 均給与月額はどうになった
 ているのか。

答 給与改定による減少額は
 約5,050万円。

合併時の平均給与月額は
 38万1,152円（平均年齢
 42・2歳）、改正後の平均給
 与月額は33万283円（平均年
 齢43・2歳）となる見込み。

問 単純に考えても、約5千
 万円の市内消費が減ること
 になる。この一般財源の減少額

人事院勧告と給与改定って？

人事院勧告とは、国の機関であ
 る人事院が、国家公務員の給与と
 民間企業（企業・事業所規模50
 人以上）の給与とを比較・調査し
 た上で、公務員の給与を民間給与
 と合わせるよう政府機関に意見提
 出をすることです。

【今回の主な勧告内容】

■民間給与との格差 757円

■民間ボーナスの支給割合 3.97月

これらを踏まえて、朝来市におい
 ては給与等を引き下げる条例改正
 （給与改定）がなされました。

■障害福祉サービス事業 所条例の制定

答 景気対策等、有益な使途
 を講じられればと考えてい
 る。

反対討論

■2年連続の給与引き下げ
 は、労働基本権を制限された
 公務員にはあまりにもひどい
 対応。

■給与引き下げに伴う内需及
 び生産縮小、雇用の減少に繋
 がりかねない。

賛成討論

■但馬地域の現状はもつと厳
 しい。市民の理解を得るため
 にも引き下げは妥当である。

主な質疑

問 条例制定により市内施設
 を再編することのメリットは、
 利用者負担はどのようになるのか。

答 これまで施設ごとに運営
 していたものを集合的に運
 営管理することにより、経営
 的には経費節減ができること

障害者自立支援法に基づく
 障害福祉サービスを実施する
 ため所要の条例制定をするも
 ので、文教民生常任委員会に
 付託され、最終日に全会一致
 で可決しました。（委員会の
 審査意見は前ページに掲載）

12月定例会で審議した他の主な議案

件 名	結 果
南但広域行政事務組合規約の変更について ※障害者自立支援法に規定する障害福祉サービス事業施設に変更するもの	全会一致 原案可決
消防事務手数料条例の一部改正 ※審査事務の効率化により手数料を引き下げるもの	
火災予防条例の一部改正 ※住宅用防災警報器の設置基準を変更するもの	
大蔵認定こども園園舎増築工事請負契約の変更 ※1,470万円を追加し2億2,699万9,500円に変更するもの	賛成少数 不採択
後期高齢者医療制度の廃止に関する意見書の提出を求める請願書	
70～74歳の医療費窓口負担引き上げ方針の撤回を求める意見書採択についての請願書	
最低保障年金制度の制定に関する意見書の採択を求める請願書	
「交通基本法」の理念に基づく鉄道分野への政策推進を求める請願	継続審査
治安維持法犠牲者国家賠償法（仮称）の制定を求める請願	

■市営住宅条例等の一部 改正

等、メリットがある。
 利用者のメリットとして
 は、選択肢の幅が広がること、
 児童デイサービスについては
 利用料も軽減となる。

市営住宅の入居等につい
 て、暴力団員の排除、公募に
 よらない他の市営住宅への入
 居が可能となる事由の拡大、
 単身入居要件の拡大、高齢者
 の年齢引き上げなどを含む関
 係条例を改正するもので、産
 業建設常任委員会に付託さ
 れ、最終日に全会一致で可決
 しました。

市内 33 施設の指定管理者を決定！

各常任委員会からの審査意見を紹介します。

■指定管理者制度とは、地方公共団体が法人その他団体（個人は不可）を指定して、公の施設の管理や運営を委任することができる制度です。指定期間は原則 3～5 年の範囲となっています。

指定管理者を選定した市の施設(地域ごと)					
地域	施設名	指定管理者	地域	施設名	指定管理者
生野	生野まちづくり工房井筒屋	生野まちづくり工房井筒屋運営委員会	和田山	あったかプラザ	(福)神戸聖隷福祉事業団
	ケアハウス竹原野	(福)きらくえん		食肉センター	㈱和田山食肉公社
	グループホーム竹原野			大町公園	白井大町公園管理組合
	生野新町ふれあいセンター	生野新町区		森林総合利用施設	竹ノ内区
	黒川活性化施設 「黒川体験交流センター」	生野町温泉開発㈱		寺内すこやか広場	寺内区
	黒川温泉「美人の湯」		ケアハウス朝来	(福)ひまわり	
	栃原農産物加工施設	栃原ゆうみいグループ	朝来	朝来老人福祉保健センター	(福)朝来市社会福祉協議会
高齢者屋内運動場	よふど温泉運営管理組合	神子畑いろりハウス		神子畑区	
高齢者共同生活の家	高齢者共同生活の家運営委員会	宅老所「ふらっと」		(福)朝来市社会福祉協議会	
高齢者ふれあいプラザ	高齢者ふれあいプラザ運営委員会	市民農園 「クラインガルテン伊由の郷」		山内区	
高齢者生きがい創造センター	高齢者生きがい創造センター運営委員会	クラインガルテン伊由の郷 交流公園			
よふど温泉	よふど温泉運営管理組合	八代茶加工冷蔵所		八代茶生産者グループ	
山東婦人・若者等活動促進施設		朝来農産物加工所		(有)朝来農産物加工所	
道の駅「但馬のまほろば」	㈱グリーンウインド	朝来農産物加工冷蔵所			
磯部農村広場	磯部地区区長会	土づくりセンター		㈱あさご有機	
秋葉山農村広場	山東町七町協議会	あさご村おこしセンター		朝来町物流事業㈱	
※いずれの施設も指定期間は 平成23年4月1日から平成28年3月31日まで				道の駅フレッシュあさご	㈱フレッシュあさご



▲土づくりセンター

■当施設は、有機農業の推進及び家畜糞尿の発酵による堆肥化処理場として、市の循環型農業の確立、地域農業の活性化にとっても重要な施設である。畜産農家戸数の減少による原材料不足などの課題について、市も協力して対応を図られたい。

産業建設常任委員会

土づくりセンター

(八代)

総務常任委員会

■基本協定書の内容については、指定管理者と十分協議の上精査検討されたい。なお、基本協定を締結するまでに、再度議会に報告をお願い。

生野まちづくり工房井筒屋 (生野町口銀倉)

現在、播但連絡道路は通行料金割引も拡大されているものの、当市としても但馬の2市2町に播但連絡道路の無料化を呼びかけるなど、本格的に無料化推進に取り組むべきである。

この法人は、第3セクターで資本金6千万円のうち、市

■この施設は、平成18年に北近畿豊岡自動車道が開通後、年々売上が減少しており、将来的に厳しい経営が続くと見込まれる。また、播但連絡道路の通行車輦数の増減が、直接売上に影響を及ぼすため、日本海側への観光客の増加の誘導等、但馬全体の経済活性化を図る上でも大きな課題といえる。

産業建設常任委員会

道の駅フレッシュあさご

(石津)



▲生野まちづくり工房井筒屋

が2千450万円を出資している。市の担当窓口は、産業振興部商工観光課と朝来支所地域振興課となっており、株式会社フレッシュあさごの役員会等には朝来支所長が出席されているとのことであるが、当該施設は朝来市全体の発展に寄与する施設と捉え、本庁部局からも役員会への出席が望まれる。

また、当初は10%の配当がされていたが、利益の減と共に8%に減り、ここ3年間は5%が出資者に配当されている。建設当時の施設建設費が8億3千万円となっており、その際に借入れを行った起債の残額が、現在約1億円で、その償還額は毎年約3千万円となっている。そのため起債

の償還に見合う賃料の設定について、市としても対応を検討されたい。

黒川温泉「美人の湯」 黒川体験交流センター (生野町黒川)

産業建設常任委員会

■平成21年度までの4年間の決算では、毎年約380万円から約680万円の間で赤字額が推移している。この決算には、指定管理した建物以外の決算も含まれているため、黒川温泉「美人の湯」のみでは、昨年度は約210万円の赤字となっている。

今回提出された、今後5

年間の収支計画書には、売上高の増加や経常利益の黒字化

が見込まれているが、これは国道429号の道路整備を期待する希望的な数値であり、具体的な国道整備計画に基づくものではなく、根拠に欠ける計画書となっている。市の協力も含め確かな経営改善策が必要である。

▲道の駅フレッシュあさご



▶黒川温泉



道の駅「但馬のまほろば」 地域振興施設 (山東町大月)

産業建設常任委員会

■「但馬のまほろば」の指定管理者を、株式会社グリーンウィンドに指定することについては、学識経験者を含む7名の委員からなる選定委員会が設置され、評価が行われている。評価点は、700点満点中で545点(77.8%)となっており、この評価により今後の課題も見つかっているとのことであるので、それぞれの課題について、市としても指導されたい。

この施設内にある農産物直売所に納入する「産直の会」は、会員数302名であり、定期的に阪神間で販売するなど、平成21年度の農産物の売上をみると約1億5千万円となっている。会では定期的に会員等の会合を開催することにより、地域の生産者や事業者の情報交換に努め、会員育成についても努力されている。また、農産物の販売手数料は、現行19%としているが、再度指定管理者の指定後は、市内

の会員に対し「産直の会」を通じて2%を還元したいとしている。従来から、消費税も法人が負担していることと合わせて、利益を地域に還元する経営姿勢は、当該施設の設置目的に合致した施策として評価できる。

今後は、朝来市の観光のリーダー、アンテナショップとしての産業・農業の拠点の一つとしての責任と自覚を認識し、対外的に発信機能を発揮されるべきである。平成24年度には、北近畿豊岡自動車道が八鹿まで開通し、通行量の増加が見込まれるが、現状に満足することなく将来の展望をもって諸課題に取り組みされたい。

▶但馬のまほろば



2 会派代表と11 議員が登壇！

市政を問う

12月8日(水)5名
9日(木)5名
10日(金)3名



朝来市議会では代表・一般質問は答弁を含め一人50分以内となっています。内容は各議員が500字程度にまとめたもので、質問順に掲載しています。紙面の制約上、質問・答弁とも要約されています。

問 アコバスの運行に市民から苦情が多い。路線・時刻の見直しをすべし。スクールバスを、午前8時30分から午後1時までの間、病院・スーパー・公共施設への運行ができるよう検討すべし。さらに、乗合タクシー制度を民間業者に委託して組み込み、市内の総合的公共交通を確立しなければならぬ。

答 路線バスが運行しているルートにはアコバスの許可が出ない。スクールバスの活用については、地域の利便性という面からも協議をしたい。乗合タクシーは非常に有益な考え方。

問 緩衝帯の整備を県民緑税を充当して2地区で実施している。機動力を持った森林組合となるよう支援している。建設業からの参入も増える。

答 緩衝帯の整備を県民緑税を充当して2地区で実施している。機動力を持った森林組合となるよう支援している。建設業からの参入も増える。

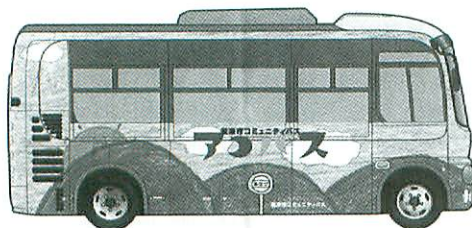
問 有害鳥獣による農産物への被害は甚大。現在行っている駆除・進入防止柵等に加えて、人と動物が棲み分けられる緩衝帯が必要で、里山整備が長期的には有効な手段だ。そこに新たな雇用も生まれてくる。総合的な戦略で取り組むべき。

答 緩衝帯の整備を県民緑税を充当して2地区で実施している。機動力を持った森林組合となるよう支援している。建設業からの参入も増える。



里山整備で緩衝帯をつくり
長期的な有害鳥獣対策を

清風会 洲本 稔



▲アコバスをはじめ、総合的公共交通政策が求められる

問 可能性を検討する。

答 本庁と支所との関係は「小さな本庁・大きな支所」という機能・役割分担を明確にすべき。本庁はコンパクトで効率的に、支所は市民の暮らしを支える機能が充実していなければならない。分庁方式も維持し、市内が均衡ある発展ができるように。

問 市民サービスに直結する部署の職員は削減しない。支所は地域との協働により機能を高めていく。支所機能の充実、分庁方式はこれまでも同様の考えを示している。



朝来市の医療に

市民の声が反映されているのか

日本共産党議員団 鈴木逸朗

◎梁瀬、和山医療センター連携検討会議で両病院を統合した場合の具体的提案も

問 11月に開催された第3回会議で、「150床で新病院を建てる。次回検討会議で報告をまとめる。」と会長はまとめ発言された。

答 1月開催予定の第4回会議で報告書素案が示されるので、内容を十分吟味し、結果も尊重したい。

問 事務局の提案では、入院診療科は「現在の診療科(内科、外科、整形外科と療養病床)を引き継ぐ」。病床数(現在189床)は「150床」で、診療機能が充実することになるのか。

答 必要とされる病院の概要については基本的に異論がない。ニーズのある診療科をプラスしていけたらなおいい。

問 この検討会議では、根本問題の医師確保について、一切話し合われなかった。

答 なぜかについては存知あげていないので、答弁は避ける。

問 新病院を建てるなら「産科、小児科に対応を」、「和山山病院は老



▲第3回 連携検討会議には、傍聴者も多く参加していました。

朽化しているから、通いやすい場所に建て替えを」、「山東地域は開業医が少ないので、かかりつけ医として病院の維持を」など、市民の声が反映させられているか。

答 組合もしっかりと考えるべきことなのかなと思う。

問 検討会議は組合の会議として設置された。良かれ悪しかれこの報告書に拘束されるのではないのか。何らかの約束ができていないのか。

答 事前にそういう話はしたことがない。



若者世代の

負担軽減策について

吉田俊平

問 当然親としてお昼を子どもに食べさせなければいけない義務がある事は承知をしているが、それを越えた立法的・政策的な判断というものがある。給食費無料化の見解は。

答 財源が乗り越えられれば可能と考えている。

問 出産祝い金の支援はどうか。

答 特に今日急速なスピードで少子化が進展している事を考えれば、二人あるいは三人と子どもをお産みになられる事について、今お話のような制度そのものについて一考する必要がある。

問 不妊に悩んでおられる方にお子さんが授けられるよう、国の助成プラス市単独の助成ができるのか。

答 但馬では豊岡市が実施している。財政あるいは予算との関係もしっかりと見極めながら対応しなければいけない。

問 県に対して豊岡病院組合を指定医療機関(不妊治療)として要請すべき。

答 今後、必要な条件等につきまして、県の指導を仰ぎながら豊岡病院

組合の指定についての働きかけ等々についても努力をしなければいけない。

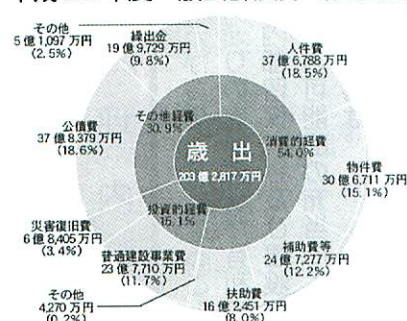
問 来年度の予算化は。

答 議員各位から頂いてあります多くの御指導・御要望も、考えなければいけないものについてはしっかりと予算化する。

問 朝来市の方が安心して子どもが産めない現在の近隣産科医療の状況をどの様に考えるか。

答 産婦人科・産科医療は危機的な状況にある。

平成22年度一般会計決算(性質別)



▲若者負担軽減策の実現のためにも消費的経費・その他経費を削減する必要があります。



新庁舎建設について

(PART 2)

山本正之

問 将来の交付税一本化による財政状況が悪化することが考えられ、本庁機能も一本化しなければならぬと思いますが、市長の考えは。

答 平成33年度からの地方交付税一本算定に伴う一般財源の減少額は、約15億円と見込まれ、分庁機能を当面の措置とするか、又行政組織をスリム化し業務の集約を図っていくのかについては、今しばらく時間をいただき検討していきたい。

問 合併特例債が活用できるこの時期に古い建物を建て替えて建設してはどうかですか。先に提案した農業研修センターを取り壊し、4・5階立ての新庁舎を建設しては、又庁舎位置は既存の本庁舎地との考え方でよろしいですか。

答 議会の皆様方との相談、議論、協議をさせていただき一定のしかるべき場所というものもあると思っています。

○子供の肥満対策について

問 基本的には、子供の肥満に関しては家庭での食事のあり方が問われているわけですが、予防あるいは防

止のために学校現場において対応、指導をされているのか。

答 4歳児から小学生、中学生と毎年肥満度のデータをとっていて、市においては良好な数字となっている。体重を個々で記録をとったり、又運動の時間、量をふやしたりすることも講じていきたい。



▲一部耐震不足の農業研修センター

水道施設整備に関する課題と今後の対応は！

坪内一由



問 水道事業の市内平均有収率は84%であり、山東地域76%、朝来地域68%と有収率が悪いが、この要因と改善策にどう対応されたのか尋ねる。

答 両地域ともに塩ビ管が多く、塩素により劣化し強度不足をきたしている。漏水調査は日常的に行い、改善対策は投資的経費を勘案し、老朽化した管から順次行っているが、有収率の改善までには至っていない。

問 現行の与布土浄水場を活用するために必要な沈殿池の整備は。料金への極端な影響を防ぐため一括投資は避けるべきと思うが考えは。

答 鉄、マンガンの検出の予測もされるため、沈殿方法は薬品沈殿方式を取り入れることになり、薬品を使用すると微生物に影響し、クリプト対策上、水を供給出来なくなることから、現行の浄水場の機能アップでは使用困難である。また、沈殿池の整備費用は、普通で7、900万円。薬品沈殿池は3億6、728万円である。

さらに、整備を1期・2期工事に分けることにより、計画より2億円から4億円余り高くなり、現行の計

画の方が費用も安くなることから、計画通りの事業実施が有利である。

問 内部留保資金及び建設改良積立金の充当可能額の充当により水道料金への影響は。

答 今後の建設改良を考えればすべて充当することはできず、6億円程度の投入と予測すると3円弱減額となり、1㎡当たり13円弱の影響の予定である。



▲現行の与布土浄水場

一般質問



企業・商工会と連携、働きやすい職場づくりを

『小山弥兵衛と心諒尼伝記』をドラマ化せよ

中島利信

問 長期不況下で「妊娠を告げたら契約期間を短縮された」「育児休業から復帰すると、転勤のある営業職へ配転を命じられた」など妊娠や出産を理由に不当な扱いを受け、都道府県労働局への相談が急増しているという。そんな中で「働きやすい職場づくり」に向け、県が実施している『ひょうご仕事と生活のバランス企業表彰』の趣旨に倣って、企業や商工会に働きかけをすべきだ。

答 ワーク・ライフ・バランスの検証は極めて大切。今後、市内の企業や商工会との連携を強め、具体的な取り組みを進めて行きたい。また、現在検討中の『表彰規定』の中にもそつした内容を盛り込みたい。

問 「流人小山弥兵衛と心諒尼伝記」をテレビ・ドラマ化する運動を展開してはどうか。同氏は、旧東河村野村の出身で、1738年の『天文一揆』の首謀者の一人として、当時の代官に三十余歳の若さで長崎県の吉岐へ島流しとなり、八十三年の生涯を時の幕政に翻弄され、異郷の地に閉じた。しかし、流人でありながら村の子どもらに読み書きを、村

人に農業技術や植林を教え、吉岐では『義人』と崇められた本市が誇るべき実在の偉人です。この伝記をテレビ・ドラマ化し、後世に伝えると共に、基金運用問題などで沈滞ムードの濃い本市住民にとつて、ロマン豊かな施策を進めることが肝要と思うが。

答 小山氏の子孫、地域の皆さんと十分ご相談しながら進めて行きたい。今暫く時間を頂戴したい。

問 『さんさん会・和』など本市のPRに貢献頂いている組織を『朝来市特命親善大使』に任命し、一層の活動・活躍を奨励すべきだ。

答 朝来市の元気を市内外に発信して行くことは極めて重要。真剣に検討して参ります。



▲壱岐市に設置されている立派な小山弥兵衛氏の墓標



魅力的な鉾山風景と旧奥銀谷小学校

校舎の活用で生野は蘇る

上谷廣志

◎太盛坑や間歩の活用について

問 太盛坑の場所は生野事業所の北西・砕石場に至るトラック車道沿いにあり、坑口はレンガ作り、入口のアーチ部は石作りで、5番坑には大広間がある。金香瀬坑にも通じ、円山の排水池にも通じている。この5番坑内はとも広い大交差で観光の見所になる。又山頂の煙突・新町区に点在する間歩、鷹巣ダム、等々産業遺産の目玉がある。

答 生野地域には生野鉾山を支えてきた主要な近代化遺産が存在する、今後企業の協力を得ながら見学会の実施、鉾石の道事業、生野鉾山寮馬車道による観光交流を図っていく、又生野鉾山の文化的景観保存計画策定委員会を開催し目指す方向として鉾山遺産群の保存、魅力的な鉾山風景、文化景観の持続等協働の町づくりをはかっていく。

◎旧奥銀谷小学校の活用で生野は蘇る

問 流れも清き市川の水面となせるこの里に白金、黄金、花と咲く、金香瀬山を仰ぎつつ、心を磨き、身を

鍛え、の校歌は耳朶から離れない。世界でも有数の鉾山の懐にある学校で近代化遺産博物館として蘇らせてはどうか。廃校後の活用については行政も責任がある。御所見を伺う。

答 非公式な話はある。真意を確認する。今後市内2校が閉校するなかで活用プロジェクトを立ち上げて行く。

◎鳥獣対策のその後について

問 今サル・イノシシ・熊等の出没に通学のことでもどう守るか、又猟師が集まらない状況がある。真剣なその後の鳥獣対策について伺う。

答 ライフル訓練場の整備や里山の整備や必要に応じて追い払い犬の施策を講じたい。



▲旧奥銀谷小学校舎
早急な利活用が求められる



物づくりの原点、農業の復権

木村圭介

問 日本の農業は、基幹農業者が190万人で、平均年齢65・8才です。新規就農者は、約6万人だが、40才以下の就農者は、1万4千人です。朝来市内においては、もっと厳しい状態と考えますが。

答 最も基幹産業の農業が、厳しい現状下にあると考え、就農者が頑張ろうという仕組みづくりが必要と考える。

問 国において、耕作放棄地は約40万haで、耕作地の約9%を占めているが。

答 市内の耕作面積は、1、880haで、耕作放棄地は全体の約4%（72ha）。景観保全や洪水対策の多面的機能の維持、保全にも影響がある。

問 都市部に200万人いる週末農業人は、基幹就農者数より多く、さらに増加傾向です。市は、真に農業、環境に理解を示している人々と地域の農業を共有できる施策を、農業委員会を巻き込んで提案してはどうか。地方から発信できる6次産業を朝来市として重点施策として取り組む必要を感じる。市独自の「百笑キャラ」やオーガニック村など作るなど必要

と考えます。TPPなど、貿易の自由化による農業への圧迫より、ムダを減らし、工夫で魅力ある農業が復活すると考えます。要は、日本食品の「ルイヴィトン」を作る方向です。

答 農業分野において、流通、販売、商品開発など支援の必要があるか検討したい。



▲地元作物がよく売れている（但馬のまほろば）



元気な朝来市づくり

真剣に取り組め！

日下 茂

○ゆるキャラとB-1で朝来市に人と金を呼び込め

問 最近、豊岡市の元気に負けているとの声を多く聞く。市長、職員とも元気が無い。ゆるキャラもやり方では人と金を集め、高い経済効果を生むが。

答 豊岡市長の人脈、交渉力とも大変参考になる。ゆるキャラはかわいイイメージがあつたが、玄さんのような「おっさんキャラ」の発想も大事で朝来市の「ちやすりん」も発展した売込みが必要と考える。

問 B-1グランプリも地域の経済効果を高める。朝来市独自の味で参加の考えはあるか。

答 生野のハヤシライスをはじめ、本市として独自の味で参加できればと考えている。

○ごみ処理場の業者選定手順は正しいか

問 タクマが日立造船より約10億円高い価格で落札したが、談合は無かったか。

答 総合評価でタクマの方が上位であり、談合は無いと認識している。

ゆるキャラ®でまちおこし。
(社)ゆるキャラさみっと協会



▲(社)ゆるキャラさみっと協会登録キャラクター

問 それならタクマの施設のみを見学し、日立造船の施設を見学しなかったのはなぜか。タクマ有ききと言う事にならないか。日立造船の使う大阪ガスの技術は研究したか。

答 日立造船は1割以上ガス発生率を上げる新技術を提案してきた。同じ研究をしているタクマに聞くとまだ不安なのでタクマを選んだ。

問 選定手順は理解できないが、施設工事については市内の業者が参入できるように努力すべきと考えるが。

答 地元業者が参入できるようにタクマとも話したい。

一般質問



芸術文化事業の抜本的見直しを

波多野 優

問 ジュピターホール、マインホール、ささゆりホールの3文化会館を維持するために合計2億4、838万円を費やしている。3会館の運営について、見直しを検討する時期にきているのではないか。

答 運営費の軽減には常に努力している。3館はそれぞれの地域に根差した活動の拠点施設であり、それぞれの特性、機能を生かしながら運営していく。

問 バブル時代の残像のような朝来市の芸術文化事業は直ちに抜本的に見直し、将来に向けての投資的事業に施策の重点を置くべきと考えるが。

答 施策の目標を達成するためにどのような手段を講じ、いかに効率的に効果を発揮していくかを考え、文化芸術振興基本法の趣旨を初め地方公共団体としての責務も再認識しながら、その方向性を見出し出していきたい。

医療の充実を

問 但馬の医療確保対策協議会の再編案では、梁瀬医療センターの常勤医師は3名とされており、このこと

が医師招聘の障害になっている。また、梁瀬は慢性期医療を担当としていないため、慢性期以外の患者が入院できない、救急対応もできない。そして、医師のモチベーションが下がっている。再編計画の存在が市内病院の機能充実の障害になっている。

早急に但馬の協議会を再開し、再編後の状況を検証して見直しを図らなければならない。

答 再編後の但馬の医療体制についての経過や検証は必要であり、働きかけをしていきたい。

問 八鹿病院での分娩が停止される。南但地域で分娩施設がなくなる。分娩施設のないことが少子化の一層の促進になりかねない。

答 但馬にバースセンターの設置を県にお願いしたい。



▲あさご芸術の森



「地域経済振興基本条例」の

制定を

岡田 和之

問 商工会と産業建設委員会の懇談会で要望があつた融資制度や事業への奨励策に対しどう応えるのか。

答 23年度に向けて融資制度や企業育成資金、奨励金制度を現在検討している。

地域経済を元気にする条例を

問 6月に閣議決定された中小企業憲章は中小企業の役割重視への政策転換といえるが、お考えは。

答 中小企業政策に取り組み基本原則、行動指針を示している。市もやる気のある事業者を支援したい。

問 市の経済振興のためには中小零細企業の支援を。中小企業憲章の精神を生かして、商工会の要望等、地域の実態にあつた市独自の「地域経済振興基本条例」の制定が必要ではないか。

答 市民、行政、商工会が真剣に考えるべき問題。本市独自の条例制定に向け、一考したい。

「住宅改修助成制度」の実現を

問 市民が市内業者に増改築を発注した場合に、その工事費の一部を市

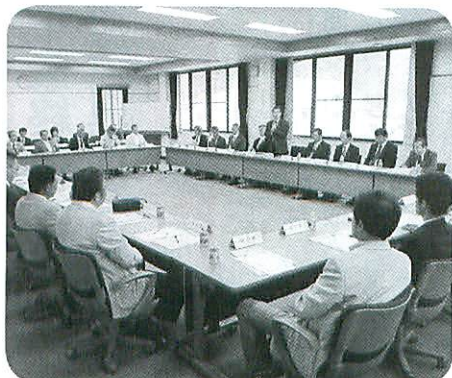
が助成する制度の創設を。市内の関連業者は約280店あり、経済波及効果は大変大きい。地域経済振興の起爆剤として取り組みを。

答 市内業者による増改築に限った補助については参考となる貴重な意見と思う。

嘱託保育士の勤務状況は。

問 保育士と嘱託保育士の労働内容に違いはないが、給与は大きな差が。どう対応するのか。

答 今年度、時間単価を少し上げた。嘱託保育士の頑張りに応えたい。



▲10月20日 産建委員と市商工会との懇談を行いました。



農をチャンスに！

太田 則之

◎食糧と農業について

問 世界の人口は千九百年に十九億人、二千年に六十億人だったが、二千五十年には九十億人になると予測され増加の一途を辿っているが、穀物収穫量は横ばいであり、農作物の輸出を制限する国が増えつつある。基本的な食物は市内で自給自足を目指し、計画していくべきでは。

答 既に途上国で飢えに苦しむ人々が多数存在する。早期に対策を講じる必要性を感じている。

問 基本的な食物の完全自給を目指し、戦略的な市の補助を検討せよ。

答 今年度の野菜ハウス設置補助金は申込初日に満杯となった。継続が必要と認識している。

問 専業農家が増えるには収入の増加が不可欠。安心安全な農産物生産地域として、付加価値を付ける戦略が必要では。

答 但馬一体となって進めたい。

問 農産物を加工すれば付加価値は上がる。加工所、食品工場等の育成・支援・誘致を。

答 産業振興部を中心に戦略的に進

めたい。

◎竹田城跡について

問 竹田城跡の歴史的価値を裏付けるため、本格的な発掘調査を行い、武家屋敷等を復元されたい。

答 「竹田城跡と城下町の保存活用検討委員会」で、武家屋敷、宿駅の文化的な価値等も検討していきたい。



▲1/17 読売新聞記事



基金問題ー最終損失は 市が組織責任を取るべし

横尾 正信

問 基金問題Ⅱ外国債購入問題の早期解決は、全国注視の中市政上の最重要課題であり、市民の要求も強い。市長はこの秋、ケーブルテレビや市民フォーラムで実情を率直に公開し、市民の意見を求めた。何か得たものはあるか。

答 市民フォーラムは、5会場で七百余人の参加があった。債券の処分が保有かで意見は分かれたが、早期解決を求める声は大きかった。又、前市長、収入役の責任を問う声が強く聞かれた。多くの意見を真しに受け止め、いずれにしても、「市民に迷惑をかけない解決」を追求していく上での参考とさせていた。

問 専門家チームの報告書提出からすでに9ヶ月がたった。今だに明確な方針も行動も見られないのはなぜか。

答 報告書のとおり損切り処分をした場合に、その賠償責任を現市長に求められる住民裁判の可能性について、危惧、心配したためである。

答 (副市長) しかし、今に至ってようやく「いつまでも条例違反を放置しておくことは出来ない」との結論

に市として確信を持つに至っている。

問 最大の問題は、売り手の責任を問う、前市長、収入役の責任を問うて尚、残るであろう最終損失の責任をだれがどう取るのかということだ。本問題を引き起こしたのは、「市長」という「組織」であり、当然、その最終損失は「組織」としての「市」が責任をとるべきであると考えるが。

答 (副市長) 端的に言って、そのとおりであると考えている。

答 どのような解決策をとるにしろ、議会と市民の支えをお願いしたい。



▲基金問題をテーマにした今年のまちづくりフォーラム

文教民生 常任委員会

大田垣強 吉田富郎
丸尾行子 ○淵本 稔
吉田俊平 ○太田則之
坪内一由



●所管する部局等

市民生活部・健康福祉部
教育委員会の所管に関する事項

総務 常任委員会

木村圭介 中島利信
安福英則 ○村田公夫
鈴木逸朗 ○山本正之
上谷廣志



●所管する部局等

企画部・総務部・消防本部（消防署）・会計課
選挙管理委員会・監査委員会
農業委員会・固定資産評価委員会
議会事務局の所管に関する事項

委員会の紹介

議員はいずれかの
常任委員会に所属し
それぞれ活動しています。

●所掌する部局等

議会運営に関する事項
議会会議規則・委員会条例等に関する事項
議長との諮問に関する事項

議会運営 委員会

安福英則 上道正明
太田則之 ○上谷廣志
鈴木逸朗 ○大田垣強
坪内一由



●所管する部局等

産業振興部・都市整備部
上下水道部の所管に関する事項

産業建設 常任委員会

岡田和之 能見勇八郎
日下 茂 ○上道正明
横尾正信



一部事務組合議会の報告

公立豊岡病院組合議会

平成22年第4回臨時会
(11月24日)

補正予算及び人事院勧告に
基づく職員の給与に関する条
例等の一部改正について審議
され、いずれも賛成多数で可
決されました。

南但広域行政事務組合議会

平成22年第104回臨時会
(11月16日)

朝来市・養父市議会におい
て役員構成の変更が行われた
ことに伴い、副議長に能見勇
八郎（朝来市議長）が就任、
また委員会の構成等の選出
が行われました。

平成22年第5回定例会

(12月3日～24日)

朝来市・豊岡市議会におい
て役員構成の変更が行われた
ことに伴い、正副議長、委員
会の構成等の選出が行われま
した。

また収益的収支の中間決算
を踏まえ当初予算から約3億
円改善の7億8500万円の
純損失、資本的収支では退職
手当債の償還金等約6億円の
増などの補正予算が審議され、
全会一致で可決されました。

議員の辞職

平成22年12月27日付
で（12月定例会最終日）
安福英則議員が議員辞
職されました。
旧和田山町議会も含め
在職期間は、18年2ヶ
月でした。

11月

- 9日 議会運営委員会
- 12 議会広報特別委員会
- 15 総務常任委員会
- 16 総務常任委員会
南但広域行政事務組合議会（臨時会）
- 18 議会運営委員会
- 19 議会広報特別委員会
- 22 議会運営委員会
議案説明会
- 24 播但議長会総会（豊岡市）
兵庫県市町村職員退職手当組合議会（神戸市）
公立豊岡病院組合議会
- 25・26 政策説明会
- 29 政策説明会
- 30 12月定例会（初日）

12月

- 3日 公立豊岡病院組合議会（開会）
- 8 12月定例会（第2日）
議会運営委員会
- 9 12月定例会（第3日）
- 10 12月定例会（第4日）
基金運用問題調査特別委員会
- 13 総務常任委員会
- 14 産業建設常任委員会
- 15 公立豊岡病院組合議会（第2日）
- 16 文教民生常任委員会
- 17 産業建設常任委員会
- 20 総務常任委員会
- 21 文教民生常任委員会
- 22 産業建設常任委員会
- 24 公立豊岡病院組合議会（閉会）
議会広報特別委員会
- 27 12月定例会（最終日）

1月

- 11日 議会運営委員会
- 14 議会広報特別委員会
- 20 産業建設常任委員会
- 21 議会広報特別委員会
- 24 議会運営委員会
- 26 1月臨時会
議会広報特別委員会
- 27 総務常任委員会
- 28 文教民生常任委員会
- 31 産業建設常任委員会

3月定例会の予定

- 2月28日（火）議案審議
- 3月1日（水）議案審議
- 8日（水）一般質問
- 9日（木）一般質問
- 10日（金）一般質問
- 30日（水）議案審議

- 本会議は、ケーブルテレビで生中継します。（一般質問は再放送もします。）
- 会議録は、開示請求により閲覧できます。本会議・委員会の傍聴などお問合せは議会事務局へ TEL 672-6129

文教民生常任委員会の所管事務調査報告

【調査事項】

- ①平成 22 年度地域医療に関するアンケート調査報告について
- ②第3回梁瀬・和田山医療センター連携検討会議について

【委員会の意見】

地域医療に関するアンケート調査の結果については、詳細に分析するとともに、その結果について、梁瀬・和田山医療センター連携検討会議に提示されたい。

意見書を提出しました

議員提案による意見書を全会一致で可決し、内閣総理大臣と関係大臣等へ提出しました。意見書の主旨は下記のとおり。

取り調べの可視化など刑事訴訟法の改正を求める意見書

【要請の主旨】

適正な取り調べを確保する必要があること、被疑者取り調べの録画・録音によるいわゆる可視化についての議論が行われている現状から、国において、録画・録音による刑事事件の取り調べの過程の可視化などを内容とする刑事訴訟法の改正を早急に行われるよう強く要望するもの。

子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチン接種を予防接種法上の定期接種に位置付けることを求める意見書

【要請事項】

- ①子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチン接種を定期接種とするため速やかに法整備を行うこと。
- ②ワクチン接種を促進させるため、政府として積極的に広報活動を行い普及啓発に努めること。
- ③平成 21 年度から実施されている子宮頸がんの無料クーポンによる検診事業を、全額公費により引き続き実施すること。

議会広報特別委員会

- 委員長 日下 茂
- 副委員長 丸尾 行子
- 委員 岡田 和之
- 〃 村田 公夫
- 〃 波多 野優
- 〃 上谷 廣志
- 〃 山本 正之
- 議長 能見 勇八郎

